

第5章 生産関連組織の形成と機能

肉豚生産の展開は、個別生産を支える技術的な諸条件と、生産の資材や生産物の市場・流通環境の整備が相まって実現するものである。個別生産における技術の伝習と革新は、明治期（萌芽期）の開拓使を中心とした官民共助の指導体制から漸次、その発展段階と照応して伸展してきたとみることができる。生産資材の中心である飼料流通については、萌芽期以降、有畜農業奨励期までは厨芥飼料と農業副産物の利用が主体であり、その流通体制の形成をみなかった。しかし、基幹作目期に入って、飼料構成の急激な変化に対応して飼料資本（系統及び商系）の形成が急伸する。一方、生産物流通は、明治期（萌芽期）以降、現在まで北海道地域需給を限界とし、域内の小地域から広域流通へと変化したにとどまる。さらに生食用肉の需給調整と消費形態の高度化に対応する食肉加工は、萌芽期に試作をみるが、実を結ぶに至らず飼養頭数が普及浸透する大正期（副業養豚期）に系統組織（酪連）により着手され、戦後はホクレンがこれを継承することとなった。しかし、その生産量は大きなものではなく、依然として生食主体の消費形態がとられていた。基幹作目期に入って、系統に加えて食肉資本による進出があつて、やや加工仕向けシェアは高まってきた。以上の肉豚生産・流通等の経済環境を構成する組織・機能の変遷をふまえ、本章では、北海道における肉豚生産の展開史上、最も重要な役割を果たした①明治期（萌芽期）より昭和戦前期（有畜農業期）に至る産牛馬（畜産）組合・養豚畜産組合、②明治期の肉商（（売肉商、売肉商組合）、③大正期（副業養豚期）に設立され昭和戦前期までの北海道製酪販売組合・興農公社、④戦後設立された北販連・ホクレン農協連、⑤生産者の直接的な組織である養豚協会等に限定してその形成と機能を明らかにする。

第1節 豚飼養者の組合組織（専門組合）の形成

北海道における産牛馬組合は、既に明治中期頃から、馬匹改良の目的をもって存在したが、その

維持運営が困難となって解散するものが多かった。明治33年（1900年）に「産牛馬組合法」が制定され組合に対して補助がなされることとなり、同年6月の根室産馬組合を初めとして次々と設立され明治40年（1907年）にはこれらの道段階の联合会も含めて31を数えるに至った。その後、大正4年（1915年）には上記の法律が改正されて「畜産組合法」となった。旧法によって設立されたものはそのまま新法に引きつがれたが、大きく変わったところは、組合員は牛馬の飼養者のみならず、豚や羊の飼養者も組合を設置することができるようになったことと、経営上必要な場合は営利活動を行ってもよいことが主なものであった。その結果北海道で初めて、大正10年（1921年）に旭川に「旭川養豚畜産組合」が認可設立された¹⁾のである。これは北海道養豚史上の一つの大きなエポックと目される。

もちろん、産牛馬畜産組合の中にも豚と関わりをもつものも一部あったが、これは主として品評会・共進会の参考出陳等にすぎなかった。それが旭川では45名の養豚家が組合を設立、澱粉粕・石炭の共同購入や師団への豚肉納入、東京への肉豚共同出荷、優良種豚の導入、講習講話会の開催など、活発な活動を展開し全道のモデルとなった。この組合は昭和19年（1944年）に旭川市農業会に吸収合併（農業団体の再編による）されたが、戦後昭和23年（1948年）の旭川市養豚農協としてその機能を継承した。

昭和4年（1929年）の北海道の養豚組合²⁾をみると、月寒養豚組合〈豊平町 昭和3年（1928年）設立 47戸 278頭〉、平岸養豚組合〈豊平町 昭和3年 25戸 150頭〉、ターツウシナイ養豚組合〈千歳町 大正10年（1921年） 56戸 42頭〉、栗沢養豚組合〈栗沢村 昭和3年 40戸 112頭〉、美唄町小家畜組合〈美唄町 昭和3年 123戸 256頭〉、幌加内養豚組合〈幌加内村 昭和3年 31戸 42頭〉、雨竜村〈昭和2年 33戸 41頭〉、添牛内養豚組合〈雨竜村 昭和3年 38戸 46頭〉、高島養豚組合〈高島町 昭和3年 21戸 260頭〉、樽岸家畜組合〈寿都樽岸村 昭和4年 60戸 56頭〉、羽幌家畜組合〈羽幌町 大正10年（1921年）

50戸 60頭>、旭川養豚畜産組合<旭川市 65戸 2,000頭>で、任意組合が11、畜産組合1の12組合を数え、肉豚の共同販売や飼料の共同購入(澱粉粕が主体)や種豚の導入・利用などを行っていた。

これより4年後(1933年)の農林省の調査結果³⁾によると、この12組合より大幅に増加し39組合(1,350名、3,520頭)となっている。組合員数が50名以上の組合では、島松養豚組合(恵庭村 昭和8年) 茂漁養豚組合(恵庭村 昭和8年) 真狩別村養豚組合(真狩別村 昭和6年) 平取養豚組合(平取村 大正10年) 上途別養豚組合(大正村 昭和5年)が新規に組織されている。さらに3年後の昭和11年(1936年)には47組合、6,700頭と増加しており、新たに、乙部村養豚組合、函館養豚組合、白石の白豊養豚組合などが比較的頭数の多い組合として増加した。

このような養豚組合の増加にともなって、全道段階組織の設立気運が高まり、昭和11年(1936年)に「北海道養豚組合聯合会」が設立された。主要な事業として①豚の改良増殖に関する施設と助成

②生産物販路調査 ③各種の斡旋事業 ④飼料に関する各種の事業 ⑤生産物の利用奨励 ⑥講習会・共進会の開催 ⑦衛生施設等となっており財源は加盟組合の会費と地方費(道費)補助によるものであった。

この期において道庁の養豚奨励施策と呼応する形で、この組織がその中核的な役割を果たすこととなったのである。この組織は昭和18年(1943年)の「農業団体法」の施行による「北海道農業会」の発足まで、養豚経営を支える機能を発揮したのである。

第2節 生産者自治組織の展開

明治36年(1903年)に北海道畜産協会が設立されたが、入会のための特別資格、要件はない自由参加のものであった。機関誌として「畜産協会報」を随時刊行、明治41年(1908年)にはこれを改題して「畜産雑誌」とし、昭和16年(1941年)まで刊行した。この内容は、畜産に関する総説、行政施策解説、技術指導、各地の畜産事情紹介、家畜市場、肉類の市況、各種統計などかなり幅広く、

執筆者は札幌農学校関係者や北海道庁の畜産担当者などが主体であった。養豚関係の記事も比較的多く掲載されており、レベルの高い啓蒙誌として萌芽期から有畜農業期にわたって重要な役割を果たした。

つぎに、戦後期の生産者組織としては、昭和21年(1946年)に北海道庁畜産課は、全道に呼びかけて旭川市の神谷養豚場に於て養豚協議会を開催し、これに38名が参加した。これを契機として全道養豚生産者の組織として「北海道種豚生産協会」が発足し、昭和29年(1954年)4月に「北海道養豚協会」に改組するまで継続した。機関紙として「種豚生産協会会報」を発行し、市況、生産(と殺)状況、府県の種豚価格調査結果などを広報した。

また、共進会の開催、種雄豚購入費補助、道立種畜場の種子豚払下げ、伝染病予防対策、登録事業の推進、家畜税の減免運動、人工授精の実施などが事業計画として論議された。昭和29年(1954年)2月には、協会のあり方が主要議題として論議され、広く全道養豚生産者、組織が加入できる機構に改組すべきことに決定、同時に事務局を道畜産課から北海道指導農協連(北農中央会的前身)に移管することを決定し、翌昭和29年4月に第1回「北海道養豚協会」総会を開催した。機関誌として「北海道養豚だより」を年間数回発行し、昭和31年(1956年)8月から36年7月までに20号を発刊、昭和37年以降は誌名を「養豚協会通信」と改称して昭和38年(1963年)3月まで32号を刊行している。

昭和36年(1961年)3月には運営強化のテコ入れが再度行われたが、その後運営が困難となり、昭和38年(1963年)ころより自然消滅の形となって以降、道段階では無組織の状態となった。

これに対し、旭川市の生産者有志が呼びかけて準備委員会を昭和43年(1968年)に開催し、「全道養豚ブリーダー会議」を発足させ、さらにこれを発展・強化させた「北海道養豚会議」が昭和44年(1969年)にスタートした。事務局は北農中央会(当初北海道種豚登録協会)が担当した。

事業としては「養豚会議ニュース」(No.1～No.59)を発行するとともに「養豚生産者大会」(総会とは

別)を開催する他、活発な農政活動を展開したことと下部機構として地区組織(支庁単位)を機能させているのが特色であった。

昭和54年(1979年)に10年余にわたる歴史を閉じて発展的に解散、「北海道養豚団地協議会」にその機能に引きついで現在に至っている。

第3節 精肉販売業の展開と連合組織

本道における育肉販売業(肉商)の展開をみると、明治5年に函館においてと場が設けられ、店舗を開いて肉の小売を行ったのがと畜営業と売肉店の嚆矢⁴⁾とされる。同地には明治13年(1880年)ににと畜と獣肉貯売の株式会社も北海道で始めて創立されている。

つぎに食肉販売の直営と消費拡大に関連する「肉鍋屋」は札幌農学校の余剰肉払下げを利用して明治8年(1875年)に札幌市に開店したのを始めとし、以降同種の店が多数開業された。その後明治22年(1889年)頃には、食肉販売専門の小売店が続出するようになった。これは生産と消費の拡大に対応するものであった。

時を同じくして各地にと場(極めて簡単なもの)が設けられるようになったが⁴⁾、明治39年(1906年)の「と場法」の施行とともに食医衛生環境も整備をみるに至った。まし同年の「飲食物その他の物品取締規則に関する法律」制定以来、主として食肉関係の営業は警察監督を受けることとなったのである。また各地に「売肉商組合」が結成されたが、大正7年(1918年)になって各地の組合の代表者が集まって「北海道売肉商組合聯合会」が組織され、全道と場料金の統一と畜と畜税の廃上冷凍貨車の配置などに取組んだ。⁴⁾

昭和15年(1940年)には「北海道肉類需給調整協議会」が発足し、この統制機構のもとで企業合同が推進され「食肉統制組合」が各地に誕生し、戦時経済に全面的に組込まれていったのである。

終戦後の経済混乱のなかで、食肉業者は日本畜産協会の主催で昭和22年(1947年)に東京で肉豚の価格統制撤廃のために全国食肉業者大会を開いている。北海道では前述の「売肉組合連合会」は昭和24年(1949年)に解散したが、その後昭和28年(1953年)に「北海道食肉協会」が設立された。

昭和22年(1947年)には「食品衛生法」、昭和32年(1957年)に「環境衛生適正化法」また、昭和28年(1953年)には「と畜場法」が制定され食肉関係も戦後の新たな体制を迎えたのである。

さらに昭和41年(1966年)には、食肉販売業者団体、生産者団体、消費者団体、北海道などを構成メンバーとする「北海道食肉協議会」が設立され、豚肉標準小売価格の設定と普及、需給安定ブロック会議の開催、食肉流通実態調査などを実施生産から消費に至る円滑な物流の促進と価格の安定⁵⁾につとめている。

第4節 北海道製酪販売組合(酪聯)・北海道興農公社

寒地農業の生産性を高め、その確立を図るためには適地適産の有利性を効率的に挙げることが最大要訣であるとの認識のもとに、その範を世界の農業国デンマーク農法にとり、有畜農業の合理的推進とその生産物の販路と消流の円滑化による完全形態を目指した北海道製酪販売組合(略称酪聯)は、大正5年(1916年)発足以来製酪と養豚の有機関連性を重視し、つぎのごとき経過を根拠として養豚事業に着手した⁶⁾のである。かつて、酪連の前身である北海道製酪販売組合において野幌の仮工場時代に試験的にバターミルクで養豚を始めたころ、良好な結果を得たので、やがて、酪連時代を迎え新工場(札幌郡札幌村大字苗穂村)に移転、30余頭を繁殖した。脱脂乳が増産されるにつれて、この養豚事業が拡張され昭和5年(1930年)にはつぎの規模をもって発足した。

豚 舎 50坪

付属建物 12坪

種 豚 雄20頭 雌50頭

(何れも純血種で資質優秀)

また、管下の各製酪工場に養豚場を設け脱脂乳バターミルクを利用して養豚事業の規模拡大を図るとともに、養豚と豚肉の加工・利用について研究を開始した。先づ札幌中央工場裏に試験的に肉加工場(4坪)を設置し、成豚の屠殺、生肉の分譲と併行して、内臓物の利用として腸詰の製造が進められ、肉加工製品の第1歩として好評を得た。

このような経過を基礎として酪連の肉加工事業は本格化したのである。つぎに昭和7年（1932年）には小規模な燻煙室を新設しハム・ソーセージを試作し、翌8年4月になって、つぎのとおり処理目標で本格的に加工事業に取り組むことになったのである。

初年度	500頭
2年度	1,000頭
3年度	2,000頭以上

この頃、北海道は昭和2年（1927年）より発足した「第2期拓殖計画」が進行中であったが、昭和9年度になって、畜産部門における過去8カ年の計画と実績の隔りについて検討された結果、計画改訂の必要がでてきた。経済界の沈滞と重なって、再三の冷害凶作に見舞われながらも穀菽農業偏重から脱することができなかったことも大きな反省点とされ、改訂に当っては、実情に即した適地適畜主義を主軸とした農業経営形態に改めるべく積極的な施策が立案されることになった。その分野において食肉加工関係にも大巾な助成措置が講ぜられるようになった。

酪聯は昭和10年（1935年）に北海道庁の斡旋により当時、札幌で唯一の肉加工事業を営んでいた北海道畜産工業KKを買収し事業規模の拡大を図った。その結果、製品は早くも全国水準を凌駕する優秀品として認められるまでに成長したのである。ついで、昭和11年（1936年）には全道的組織網による活動強化のため酪聯が主体となり道内各地の養豚組合、関係団体などとタイアップして「北海道養豚組合連合会（略称養豚聯）」を設立した。なお、昭和12年（1937年）には肉加工事業の基本指針として「北海道畜産物処理計画要綱」が制定された。連聯の集荷と加工の実績を表64に示した。つぎに酪聯の行う肉加工事業の関連事業として

表64. 酪聯の豚の集荷と豚加工実績

区分	年度	12	13	14	15	計
豚		3,400頭	8,597	10,500	12,300	24,797
ハム		7,155貫	8,970	11,640	7,356	35,121
ソーセージ		8,255貫	15,620	26,360	11,870	62,105
ベーコン		562貫				562

着手したのは、屠場経営であった。屠場は衛生管理などの問題から建前として公共団体が経営することになっており、一般の企業体には認可されていなかった。したがって、酪聯が経営することには異論も出たが、準公共機関として取り扱われることになったので、次々と計画的に屠場買収が進められた。一方、資源確保の対策として酪聯は北海道庁、養豚聯と三者共同で「子豚預託制度」の実施に着手した。その方法は道内約50カ所に繁殖指定農家を設けて血統の優良な子豚を生産し、これを希望農家へ安価に分譲して肥育させるもので要するに子豚繁殖と肉豚肥育をそれぞれ分立させる仕組みで進められた。子豚購入資金の不足する農家には半額程度を貸し付け、後日、成豚で買い取る時点で差し引く方法をとるものであった。道庁からも助成を受け約1,500頭の子豚の預託を開始した。その実施にあたっては、全道を5班編成で巡回し、産業組合側と増殖会議を開催して頭数を決定した。この制度は農家の養豚奨励には効果的であったが、買い戻し豚のなかには飼育方法の不慣れによる栄養不良のものが相当あり、事業成績は必ずしも成功とはいえなかった。翌13年（1938年）には養豚聯でも、酪聯と並行して子豚生産補助、養豚指導補助その他の奨励事業を行った。

養豚飼料の原料のバターミルクが不足するにともなって、養豚事業は昭和10年（1935年）ころから縮少し、種豚飼育だけに重点をおくことに方針を決定、昭和13年（1938年）には種豚場の所在地を次に移転した。

場 所	札幌郡琴似村東八軒
施 設	豚舎2棟
	面積 268坪

用 途 種豚増殖を図り町村に供給

肉製品の円滑なる流通策として東京品川に肉加工工場を建設、北海道より豚肉を半製品で輸送し、ハム・ソーセージを製造する計画もあったが、戦局の拡大により軍納品が増大したことや、豚肉相場の変動が激しく採算上の見地から操業は実現しなかった。

豚肉の集荷には関係機関に対する協力要請を行

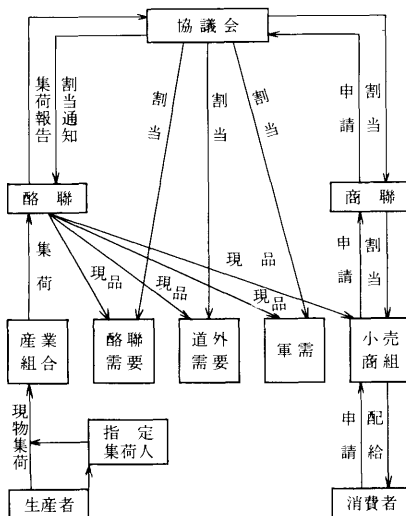
い、精肉販売事業に関しても既存の関係企業体と売買契約を締結したりするなど努力を続けたが、道内の食肉需給状況は、悪化の一途をたどり、民需はもちろん、軍需さえ充足できない実情にあった。その原因として、道内価格が割安のため道外移出が多くなったことや生産が漸減の傾向にあったことが挙げられる。

さきにもふれたように、昭和15年（1940年）にいたり、北海道庁はその打開策として「豚肉需給統制要綱」を公示し、統制機構として「北海道豚肉需給調整協議会」を設置し、次のとおり各組織による活動分野を決定した。

(業務)	(組織)
集荷統制	酪 聯
販売統制	北海道精肉商業組合联合会 北海道地区商業組合联合会
生 産	養豚聯
配給調整	北海道豚肉需給調整協議会

注) のちに、牛肉の需給関係も円滑さを欠いてきたので、上記協議会にも牛肉も包括して名称を北海道肉類需給調整協議会と改称

軍需、一般需要、酪連需要等の配給決定は協議会が行った。なお、その統制機構はつぎのとおりであった。



(昭和15年4月実施)

豚肉需給調整協議会による統制機構

酪連は昭和16年（1941年）4月に、新しい体制として「北海道興農公社」に改組発足した。この年9月には肉類の需給は国家統制となり、食肉配給統制規則が公布され「日本食肉統制株式会社」が設立された。同年10月以後、公社は同社の委任を受けて業務を代行することになり、北海道肉類需給調整協議会で軍需と民需との配給率を決定し配分の実務を担当する仕組みとなった。この時点では札幌、函館の両肉加工場と15と場で軍納缶詰肉製品にとりくんでおり、札幌工場の缶詰部門は軍の指定工場として契約数量完納に勢力を傾注した。昭和17年（1942年）9月には札幌工場は軍の監督工場に指定され、函館工場は休止となった。昭和19年（1944年）には陸軍管理工場に指定され工場全員に徴用制度が適用され、作業一切は軍の指揮管理におかれた。つぎに公社の集荷と加工の実績を表65に示した。

表65 興農公社の豚の集荷及び肉加工実績

区分	年度	昭16	17	18	19	20
豚の集荷	頭					
実 績	15,577	12,252	8,626	4,315	622	
加工品生産	貫					
実績 ハム	4,736	2,410	1,130	623	341	
ソーセージ	貫					
	6,538	3,120	2,430	1,847	1,551	
ベーコン	貫					
	1,228					

他方、昭和13年（1938年）より肉加工事業の関連事業として皮革資源の活用に着眼し、当時最大の規模を誇る「昭和皮革合資会社」を買収し、経営にあたることに決定したところ、道内の原皮仲買人、牛馬商（今の家畜商）から猛烈な反対があったが、皮革事業の重要性の認識と原皮集荷人として協力要請で合意に達し事業開始に踏み切った。しかし、製品の品質は悪く損失も多かった。

酪連の豚原皮集荷実績は表66のとおりである。

昭和13年（1938年）以来、酪連が農林省から指定されていた北海道地区原皮販売人の資格は昭和16年に公社としても指定された。皮革製品は軍需品として益々重要となり農林・商工両省の方針と指導により、国内の有力原皮会社を統合して「日

本原皮株式会社」が設立され、原皮の買入、移入、販売、配給、仲介の業務が全国一円で一元的に経営する体制がとられた。そこで公社は同社に出資し、営業権の譲渡を受け業務を遂行した。公社時代における豚原皮集荷及び豚皮革製品の実績は表67のとおりである。

表66 興農公社の豚原皮集荷実績（その1）

年 度	昭 13	14	15	計
豚 原 皮 集荷実績	枚 32,335	55,465	49,001	136,801

表67 興農公社の豚原皮集荷実績（その2）

区分	年度	昭 16	17	18	19	20	21	計
豚原皮集荷実績		26,944枚	17,062	10,627	6,626	2,821	962	65,042
豚 皮 革 製品実績	軍 需	11,595枚	274	6,238	8,300	400		26,807
	民 需	8,814枚	10,151	2,085	665	5,320	495	27,530

第5節 農業協同組合連合会の養豚事業

北海道の農業・畜産・養豚の生産と流通の各方面にわたって農業系統の影響は多大である。以下に簡単に養豚とのかかわり⁷⁾について考察することとする。

戦後23年（1948年）8月に設立をみた「北販連」は初年度から肉畜の取扱に着手、受託販売を行った。しかし、家畜商に対抗するためには、経験の深い担当者の不足や組織体制の不備があつて、十分な成果をあげ得なかった。昭和24年（1949年）の豚価暴落時には、全販連と提携して、生体貨車輸送による道外出荷に取組んだりしたが、昭和25年から28年までは肉畜の取扱はほとんどストップしていた。昭和29年（1954年）に「北販連」と「北購連」が合体して「ホクレン農協連」が誕生し、経済事業の各方面において、事業規模の拡大が企図された。

ホクレンは、家畜取引、畜肉消流の分野を開拓する意図のもとに、昭和29年（1954年）道費補助を受けて釧路市に近代的な畜肉冷凍工場を設置、翌30年には東北以北随一の家畜処理場を建設し本格的な活動を展開することになった。これを契機として従来の生体取引から処理場で解体した枝肉取引に切替えるとともに系統の単協からの集荷推進に重点をおく一方販路の開拓にも努めた。その結果、ホクレン委託による枝肉販売方式の有利性が生産者に認知されるようになり農協の取扱高は

大きく伸長した。これを表68に農協系統の肉豚取扱高の推移として示した。

なお、ホクレンの冷凍肉による道外販売も順調に推移し消流の円滑化と価格維持に機能した。また、ホクレンは前記の施設を設置前から札幌市を中心とした市場を対象に家畜処理工場と冷蔵庫を建設する構想をもっていたが、雪印食品工業株式会社経営による「札幌屠場」が老朽化し改築の必要に迫られていたことと、昭和30年（1955年）に農林省では、「余剰農産物見返資金」の貸付による畜肉消流施設設置を計画しており、北海道にも設置の勧奨があつた。このような背景のもとに、ホクレン、札幌市、雪印食品工業株式会社の三者出資による「札幌畜産公社」が昭和32年（1957年）設立された。施設内容はと場、冷蔵庫、枝肉市場で雪印食品工業株式会社時代のと場内に建設され昭和35年（1960年）5月から操業が開始された。しかし、宅地化による環境衛生面と設備能力の面から現在の江別市角山に拡大・移転し、昭和52年（1977年）4月から操業に入った。札幌畜産公社の豚の処理実績は35年 1.2万頭、53年14.7万頭である。

つぎに食肉センターの設置事業であるが、農林省は流通改善事業の一環として産地から枝肉で出荷するよう食肉センターの設置を奨励していた。

これに呼応して、ホクレンは全道的に畜肉の流通販路を確立し需給調整と価格安定を図るため表

表68 農協肉豚販売高の推移

地 域	実 数 値 (百万円)			指 数		
	37 年	45 年	53 年	37 年	45 年	53 年
全 道	1,040	4,839	22,145	100	465	2,129
石 狩	61	597	2,739	100	979	4,490
空 知	131	675	1,604	100	515	1,224
上 川	205	979	3,867	100	478	1,886
後 志	82	659	2,530	100	806	3,085
桧 山	17	167	615	100	982	3,618
渡 島	23	287	1,111	100	1,248	4,830
胆 振	29	225	2,020	100	776	6,966
日 高	52	113	870	100	217	1,673
十 勝	27	400	2,367	100	1,481	8,767
釧 路	10	8	173	100	80	1,730
根 室	40	—	—	100	—	—
網 走	269	601	3,110	100	223	1,156
宗 谷	54	22	55	100	41	102
留 萌	43	106	1,065	100	247	2,477

69のとおり食肉センターを設置した。

なお、この中の釧路食肉センターは昭和48年（1973年）釧路市に株式会社北海道畜産振興公社が設立されたため、同社にその施設と人員を移し廃止された。また、食肉センターで生産したカット肉及び冷凍肉の消流拡大のため遠距離輸送車を開発、昭和45年（1970年）から帯広～大阪間の自動車輸送を開始した。

表69 食肉センター設置状況（ホクレン）

設置年次	食肉センター	所 在 地
昭和36年	帯広食肉センター	帯 広 市
39年	北見 "	北 見 市
41年	深川 "	深 川 市
41年	旭川 "	旭 川 市
41年	岩見沢 "	岩 見 沢 市
42年	天北 "	豊 富 町
44年	日高 "	門 別 町
46年	函館 "	函 館 市

一方、ホクレンは種豚改良増殖の方策として、昭和38年（1963年）に訓子府町に種豚センターを設置し昭和41年には種豚改良増殖基地設置事業として北海道の助成をうけ、施設拡充するとともにスウェーデンよりランドレース種26頭を輸入し、これと併せて養豚の先進府県からも優秀原種豚を導入し、組織体制の確立につとめ年間約 800頭の優良種豚を生産供給した。さらに、生産連の合併を契機に亀田、峰延、門別の3ヵ所に種豚センターを設置し、改良増殖を図った。

ホクレンは系統の単協および関係機関との密接な連携のもとに養豚事業の振興に力を注いだ。

昭和48年（1973年）以降のあいづ飼料価格の値上がりや諸物価の高騰により、養豚経営は圧迫され生産は停滞状態におちいった。そのため、ホクレン、北農中央会、単協などの系統と北海道養豚会議では、昭和50年（1975年）4月から「系統畜産事業強化3ヵ年運動」を展開した。

その目的としては、系統農協養豚団地の総力を結集し、肉豚の計画生産、出荷体制の確立と系統取扱の一元化により、シェアの拡大を図り、北海

道の肉豚価格を系統が支配的に設定することになった。その具体的目標は昭和50年度で取扱頭数43万頭、シェア70%として以上のように取組んだ。

- ①地区ごとに、系統一元化運動推進班の設置
- ②飼料事業強化3ヵ年運動との一本化
- ③ホクレンによる肉豚価格の自主的設定と北海道肉豚価格の格差是正への取組み
- ④肉豚枝肉の格付の統一と適正化
- ⑤道内消費地との結びつきの強化

また、昭和50年（1975年）6月から、北農中央会その他関係機関との連携のもとに、ホクレン自ら卸売価格の発表を行い流通上の主導権を発揮するに至った。

以上のとおりホクレンおよび農協系統は養豚事業の生産から消流まで積極的に取組み、北海道の肉豚生産の伸展と養豚経営の安定化に寄与することとなった。

引用文献

- 1) 旭川市養豚協会「あさひかわー養豚の風雪」
8p.(1977)
- 2) 農林省畜産局「本邦の養豚」72p.(1930)
- 3) 一瀬幸三「養豚だより」23巻8号, 38p.
(1973)
- 4) 石藤勝由「北海道食肉名鑑」北海道食肉協議会, 4-10p.(1959)
- 5) 北海道食肉協議会「昭和54年通常総会議案」
2-13p.(1979)
- 6) 雪印乳業KK「雪印乳業史」第1巻, 85p,
337-351p, 409-414p.(1960)
- 7) ホクレン農協連「ホクレン60年史」
627-657p.(1977)

総 括

本研究は、わが国における肉豚生産の萌芽とされる明治期以降、現在に至る展開様相を概括し、その存在形態を、一典型と目される北海道地域を対象に究明したものである。研究成果の総括とそれから導出される肉豚生産の展開方向は以下のとおりである。

1. 肉豚生産の画期

わが国の肉豚生産は、幕藩体制が崩壊した明治初期における西欧文化の流入とともに萌芽した。その後現在に至る間の肉豚生産の拡大と農業経営における肉豚飼養の伸展から、つぎの4期に画期することができる。

- 1) 萌芽期……明治初期から末期まで
- 2) 副業養豚期……大正初期から大正末期まで
- 3) 有畜農業期……昭和初期から戦後基本法農政期まで
- 4) 基幹作日期……基本法農政期以降現在まで

2. 肉豚生産の地域動向

わが国における肉豚生産の地域動向を概括すると、明治期（萌芽期）にあっては当時の開港場を抱えた沖縄、鹿児島地域にその大半（明治33年78%）が集中していたが、大正期（副業養豚期）に入って、一般農家への養豚普及と豚肉消費の拡散があつて、地域シェアは著しく交替し、沖縄、鹿児島地域のそれは26%に低下する。さらに昭和戦前期（有畜農業奨励期）からは10%を越える地域は皆無となるが、肉豚生産地域は大きく移動する。それは農業経営における肉豚生産の包摂条件に規定されてのことであつた。

3. 地域肉豚生産の展開様相

以上の全国的分析をもとに、その典型として北海道地域をとりあげ、肉豚生産構造をつぎのとおり明らかにした。

(1) 萌芽期の肉豚生産

北海道に豚が導入されたのは幕末期の箱館開港によってである。その後、北海道開拓使による殖産的な導入がはかられるが、明治20年代までは、

200～300頭に留まっていた。その後、開拓政策の進行による人口増加とともに肉豚飼養は急増し明治30年代には4,000～8,000頭に、明治40年代には1万頭を超えるに至った。しかし飼養地域は人口の集中度合、肉豚飼料条件（厨芥飼料）に規定され、ほぼ道央の一部に限局していた。

一方、これを消費面から人口1人当たり枝肉生産量をみると、明治30年代中期までは0.1kg、それ以後でも0.2～0.3kgにとどまっていた。

(2) 副業養豚期の肉豚生産

副業養豚期すなわち大正期の肉豚生産は、明治期（萌芽期）からの都市厨芥型飼養に加えて、農業経営における副業的養豚によって伸展した。大正初期の7,000～8,000頭から、第1次世界大戦の好況に触発されて大正末期には3万頭にも急増する。大正11年から開始された農業統計によると肉豚飼養農家数はおよそ1万戸で、飼養農家率は3%余であつた。

この肉豚生産の浸透は地域動向にも顕著に現われ、北海道西半分の地域にその広がりをみるようになった。

これを消費面から人口1人当たり枝肉生産量でみると大正初期の0.2kgから末期には0.5kgに倍加している。

(3) 有畜農業期の肉豚生産

昭和期に入って、世界恐慌をうけての有畜農業経営の奨励策がとられる。この一環として肉豚部門の導入も大きく前進し、昭和初期のおよそ1万戸、3万頭の飼養から、昭和13年には戦前最高の1.7万戸、5.1万余に増加し地域的にも全国的な広がりを示すが網走地域での伸展が際立っている。しかし、その後戦時経済下における農業労働力の減少と飼料資源の枯渇から、肉豚飼養は極度に衰退した。戦後は、食糧増産体制の推進と経済復興のすすむ中で、昭和24年には戦前水準に回復、有畜営農を基調とした飼養戸数の増加（昭和34年、4万戸）に支えられて、飼養頭数は、豚価変動を

受けて浮動するものの、昭和34年には10万頭に達した。

一方、消費動向では戦後の経済復興とともに人口1人当たり枝肉生産量は急増し、昭和27年には初めて1kgを超え、34年には2kgと倍増する。

(4) 基幹作日期の肉豚生産

わが国経済の高度成長を背景に制定された農業基本法により、農業経営の規模拡大と生産団地化が進行する中で、肉豚生産もその路線を踏襲した。

この期における養豚農家は、昭和37年の5万戸余りから減少の一途を辿り、54年には5千戸余りとなり、飼養頭数は同じく22万頭から54万頭に倍増し、1戸あたり飼養頭数は4.4頭から106.2頭に拡大した。それは構造改善事業を主体とした施策導入を梃とした生産団地化の推進によるところが大きく、この間に肉豚生産の地域分化が著しく伸展した。

一方、これを消費面でみると、人口1人あたり枝肉生産量は当期中期の3kg程度から昭和53年には13.5kgと4.5倍に増加している。

4. 地域養豚経営の展開

前項の地域肉豚生産動向を支えた養豚経営を、肉豚生産の画期に則して、その時代における豚枝肉価格動向を検証しつつ、経営事例を通してその技術的・経済的構造を明らかにした。

(1) 萌芽期の養豚経営

この期の豚枝肉価格は、米価・労賃に比し極めて高価で、その乱高下も激しかった。特に日露戦争時の官需の増大による高騰は著しい豚飼養の増大をもたらした。この期の豚飼養の主体は官営先導で展開したが、民営では牛・馬を主体とした民有牧場の一部門としての飼養が記録にとどめられている。ちなみに明治38年では22件の牧場が豚部門をもち、その飼養頭数は小は2頭、大は600頭であるが、10頭以下が大半であった。

明治43年に豊平町に開設した本荘養豚場の経営調査によると、33m²の豚舎に5～10頭の繁殖豚を飼養し、飼料は粕類を主体としていた。繁殖成績は年1産のものが多く、産子数も7頭程度と低いものであった。収益性面では豚肉の相対比価の高さに支えられて高いものであった。

(2) 副業養豚期の養豚経営

この期の豚肉価格は、前半は明治末期と同水準で低迷したが、第1次世界大戦後は諸物価と同様高騰を続けた。しかし対米比価は変わらず、労賃水準の低迷から対労賃比価は高まり、折角の生産拡大が消費、普及を抑制することとなった。

この期の養豚経営は、民有牧場での養豚部門、都市厨芥型養豚が前期から存続するが、一方では副業的な農家養豚の伸展が急進したのである。副業型農家養豚は採肥と所得補完を目的とし、また自給豚肉生産も漸次普及した時期でもある。飼養頭数は1～2頭のものが大半を占め、子豚を導入した肉豚生産形態がとられ、前期と同様、豚肉の相対比価の高さに支えられ収益は高いものであった。

(3) 有畜農業奨励期の養豚経営

この期の豚肉価格は、昭和初頭では経済恐慌、引き続き戦時経済体制下で、豚肉価格そのものは乱高下するが、相対比価は前期よりも高水準で終戦時まで推移する。戦後もこの傾向は昭和30年代まで引続いたのである。

有畜農業期の養豚経営の展開を、昭和30年当時の富良野町の集団養豚でみると、耕地面積5～10haの畑作専営農家が繁殖豚7頭の子豚販売で、所得寄与率20%、豚厩肥約40トン(総厩肥生産の $\frac{1}{2}$)を確保し、畑作の地力維持に機能していたのである。

一方、この当時の肉豚肥育技術水準を大樹町拓北養豚組合農家についてみると、畑副産物および製造粕類を利用し、1日平均350gの増体をあげ当時としては高いものであったが、現在の配合飼料主体の飼育方式に比しては、かなり低いものといわざるを得ない。

(4) 基幹作日期の養豚経営

この期における農業経営は単作的規模拡大と生産団地化の伸展で象徴され、養豚経営にあっても稲、畑作経営の複合部門として規模拡大が進行する一方、専業型大規模養豚経営が現出することとなったのである。そこでは、肉豚生産の対応が硬直的で、豚枝肉価格の変動性は、極端に経営経済に影響する。それで、特に価格動向の分析を重視

し、その下での養豚経営の展開状況を明らかにした。

1) 豚枝肉価格変動

昭和33～53年間について分析したが、45年まではおよそ3年周期の定型的ビッグ・サイクルを示しているが、その後は短期化の傾向がある。相対比価は前期までの水準に比し著しく低下する。

2) 協業型養豚経営の展開

この期の養豚経営の先鞭は、協業型大規模養豚の簇生に特徴づけられる。この協業養豚の多くは崩壊の一途をたどるが、その要因は①組合員の自主性の欠如、②リーダー不在、③資金力の弱さ、④過少規模、⑤技術装備の不十分さであった。

3) 複合型養豚経営

ついで有畜農業期からの養豚部門規模を拡大した複合養豚経営が顕在化しているが、それを端野町における事例研究（昭和44～46年）でみると、畑作6～10haに年肉豚出荷100頭程度を組み合わせた複合経営で、養豚部門は高い養豚技術に支えられ、30%程度の所得寄与率を実現しており、部門結合による所得変動性も小さいことを明らかにしている。

4) 大規模養豚経営

大規模養豚経営が台頭するのは昭和40年代後半からである。経営主体は農耕との複合型と非農家である。経営形態は一貫型がおよそ70%を占め、ついで繁殖型、肥育型である。主体を占める一貫型では2～3人の労働力により繁殖豚30～50頭層が多く、年肥育豚出荷頭数は500～800頭である。飼料構成は配合飼料の単給が約30%、繁殖豚に従飼料として単味飼料、粕類、厨芥飼料を利用するものが約70%である。技術水準の経営間バラツキが大きく、また資金面の個別差が加わって、収益性のバラツキが大きい。現段階では繁殖豚20頭程度の一貫型に収益性限界が存在する。総じて大規模養豚経営の成熟はなお今後にまたれるところである。

5. 養豚経営を支えた生産・流通組織の形成と機能

明治期の肉豚生産の萌芽は、開拓殖民政策による生産普及によって展開した。この生産を促進し

たものとして農民的生産組織の形成とその活動を見逃すことはできない。

(1) 明治16年、産牛馬組合が設立され、牛馬を主体とした生産、流通促進活動が続ける中で副次的に養豚の生産・流通活動を展開するが、なお、十分な活動には至らなかった。

大正期に入って養豚生産の普及浸透を背景に、各地で養豚組合が設立され、経営安定化のための共同経済活動が行われるようになり、第2次世界大戦まで存続する。これら養豚組合は、昭和初期の酪連の養豚事業への進出にならって、肉豚出荷の系列的役割を担うようになる。

(2) 殖民政策による肉豚生産の振興は必ずしも流通体制と直結していなかった。小地域内の地場需給を限界とした消流状況の中で、肉商の果たした役割は大きく、この体制は酪連の肉豚事業進出までの昭和初期まで引続いたのである。

(3) 第2次大戦以後、酪連が企業資本にその体質が変革した後、農協法の制定により設立された北販連～ホクレンに肉豚事業は実質的に吸収され農協中央会の指導活動と併進して今日の生産・流通体制が整えられたのである。とくに、基幹作目期に入ってからホクレンの生産、加工、流通の一連の体制整備は大きな支えとなっている。

6. 地域肉豚生産の展開方向

以上、わが国における肉豚生産動向をふまえ、地域肉豚生産の展開構造を、北海道を素材に分析検討した。わが国の豚肉生産は昭和40年代に入ってから以降、一貫して総畜肉生産量の75～80%を占める。この効率的生産は今後とも国民食糧需給にとって重要課題である。

一方には、社会的、経済的立地環境をめぐって生産立地は大きく流動しつつあり、地域肉豚生産が存続、発展するためには、地域間競争を意識した生産体制の再編整備であり、北海道地域に即しては地域内需給均衡をどう乗り切るかである。その具体的展開方向を表70に提示して本研究の結びとする。

表70 地域肉豚生産の展開方向

		北海道	全国
過去の推移から到達した現状	生産と消費	地場自給の限界ラインに到達 食肉加工仕向は相対的に少ない	国内自給プラス輸入で均衡 生産抑制傾向 地域時化の進行 需給の失調あり
	技術	糞尿土地還元可能性相対的に大きい 耕種副産物高度利用の可能性あり 生産者の意欲あり・潜在能力高い 寒冷積雪条件→疾病・肥育性低下 繁殖性低位←群管理未確立 加工適性が低い	公害源として排除されている 品種・系統の多様化→一部混乱 全般的に品質向上の傾向 先端技術の試行
	経済	平均規模大→スケールメリット追求の可能性 生産関連組織体制整備進行 投資レベル高い（資本圧）→収益減 生産資材割高 価格の変動性 未解消	輸入圧力大 経営の相対不安性が高い 価格安定制度は機能するも不完全
予測または期待する展望	生産と消費	生産伸展→移出または地域内加工の選択条件 質の向上・加工資本の形成または進出 生食用肉の消費レベルは横ばい 内容の高度化（加工品消費レベルの上昇）	総体需要の伸び悩み 生産量は横ばい 地域特化の一層の進行
	技術	寒冷条件を有利性に転化する技術開発 耕種との有機的結合の強化 既存技術の再構築（自給飼料等） 生産性向上→育種改良・計数的群管理 先端技術の積極導入（ハイブリッド・環境制御）	一部先進地域での先端技術導入 計数管理の必要性増大
	経済	他産地との競争激化 需給調整の強化・計画的生産の必要性 複合形態の拡大・定着→有利性発揮 経営管理技術の向上（システム化） 地域的価格支持制度の導入（全国制度の補完機能）	輸入圧の一層の増大 価格変動の相対的縮小傾向 経営離脱の進行 産地間ギャップの増大

要 約

この研究は、我国の食肉消費の根幹をなす豚肉の生産について、農業経営における1つの部門あるいは養豚業としての展開を農業内の定着化と産地形成という2つの視点から、その展開の必然性をそれぞれの時代における豚肉市場、飼養技術、経営経済的諸条件と、それらの相互関連において明らかにするとともに、肉豚生産の安定化に関する諸方策を確定することを目標としたものである。

第1章は、明治期から今日までの豚肉生産の展開要因（需要と供給の2側面）の変貌を整理し、次の4つの画期に区別されることを明らかにした。

- (1) 萌芽期：明治初期から明治末期まで
(1868～1911)
- (2) 副業養豚期：大正初期から大正末期まで
(1912～1926)
- (3) 有畜農業期：昭和初期から「農業基本法」
農政期まで(1927～1960)
- (4) 基幹作日期：「農業基本法」農政期以降現在
まで(1961～)

第2章は、第1章で明らかにした各画期の性格を基礎づけた事情を経営経済史的に解明した。すなわち、明治政府は、勸農政策の1つとして諸外国より種豚を輸入し食肉生産の増大を図ったが、その生産技術は未発達段階にあり、需要も一般的でなかったため、生産は点的で継続性を欠きまさに萌芽期の性格の域をでなかった。大正時代(1912～1926)の副業養豚期は、都市厨芥利用と圃場副産物利用の零細飼育が併存した段階であることを明らかにした。

次の昭和期(1927)から昭和35年(1960)までの有畜農業期では、その前半において厩肥の生産を主眼として、全農家の約10%が1～2頭の豚を

飼養した。

後半では、食糧統制の強化に伴い飼養戸数、飼養頭数が激減したがこの期全体をとおして、飼育技術の大きな変革はなかった。

基幹作日期(1961～)に入ってから、急激な需要拡大を背景とし、飼養戸数の減少と飼養頭数の増加による飼養規模の拡大は、肉豚生産を基幹とする養豚経営の成立展開を促した。ことに、中型種から大型種への品種転換、配合飼料の開発と給与の体系化、デンマーク式やアメリカ式豚舎の採用、群管理方式への転換等一連の技術体系の革新とその生産向上を技術・経営・市場立地等に関して統計分析と実態調査によって明らかにした。

第3章は、わが国肉豚生産の代表的地域である北海道の肉豚生産を画期し、その各期における飼養動向と、地域的な飼養の進展（普及の展開）をその背景との関連において検討し、それが日本全体の動向と一致していることを明らかにした。

第4章では、北海道における各期の経営の展開を実証的に考察し、経営経済的な特性と、これを規定する豚肉価格の動向を重点に養豚（肉豚生産）の定着化という視点で検討した。

この結果、総体的には基幹作日期に入ってから定着化という段階に到達したことが明らかとなった。

第5章では肉豚生産を支えた生産、流通関連組織や団体の形成のプロセスと機能をあきらかにしとくに基幹作日期に至っての農協系統組織のウエイトの大きさを指適した。

さらに、総括的に北海道における肉豚生産の課題として地域間競争を意識した生産体制の再編整理と道内需給均衡という静態の状態から一步踏み切ることの必要性を指適して結びとしている。

参 考 文 献

1. 村田富夫「養豚技術と経営発展—豚飼養構造と経営安定化の展開方向」龍溪書舎(1977)
2. 北海道滝川畜産試験場「農業構造改善地区における技術確定調査報告—養豚センターを中心とした肉豚生産団地形成—」滝川畜試企画資料33号(1967)
3. 日本養豚研究会北海道支部「北海道養豚史」(1970)
4. 木村修三「価格の運行より見たる価格統制問題」農業経済研究 8 卷 3 号(1932)
5. 吉岡功・新井肇「豚肉生産と飼料投入の関連関係についての一考察—限界分析理論適応による一試論—」農業技術研究所報告24号(1960)
6. 農林水産技術会議事務局「豚舎の構造と機能に関する研究」研究成果53号(1972)
7. 中央畜産会「食肉の価格形成に関する研究—食肉需給構造調査報告書—」(1974)
8. 北海道農業協同組合中央会「畜産近代化指針—多頭羽数・集団飼養・共同経営—」中央会資料50号(1961)
9. 北海道商工部消費経済課「道産豚流通の事例—追跡調査結果報告—」(1960)
10. 農林省農事試験場経営部「養豚経営の展開方向」農業経営部研究資料50号(1967)
11. 中央畜産会「養豚経営近代化の論理と課題(未定稿)」近代化推進研究資料10号(1964)
12. 日本食肉協議会食肉流通近代化促進研究専門委員会「秩序ある食肉流通への道—食肉流通近代化促進研究会報告書—」(1976)
13. 北海道畜産組合聯合会「有畜精農家実績」冷害克服資料(1936)
14. 北海道農務部農業改良課「優良部落事例集」北海道農業経営改善共励会(1955)
15. 農林水産技術会議事務局調査資料課「畜産における投入と産出—O E C Dにおける技術と経済の研究より—」技術会議調査資料48号(1967)
16. マックス・フェスカ「日本地産論 日本農業及北海道殖民論」農山漁村文化協会(1978)
17. 北海道緬羊協会「北海道緬羊史」(1979)
18. 丹羽太左衛門他「日本養豚文献集」日本養豚研究会(1975)
19. 新井肇「経営分析と管理指標」全国農業会議所(1967)
20. 札幌市教員委員会文化資料室「札幌歴史地図〈明治編〉」北海道新聞社(1978)
21. 滝川畜産試験場50年史編集委員会「滝川畜産試験場五十年史」(1981)
22. 米沢雄一「北海道養鶏史」北海道養鶏協会(1969)
23. 北海道農業試験場「北海道技術研究史」(1968)
24. 北海道農業試験場 北海道立農業試験場「北海道技術研究史1960～1980年」(1982)
25. 米内山昭和他「農業構造改善地区における技術確定調査報告Ⅴ 上富良野町有明養豚組合について」滝川畜試企画資料No.32 1～74(1966)
26. 黒沢不二男他「北海道における豚の飼養管理と経営の実態」北海道立滝川畜産試験場(1972)
27. 米内山昭和・西部慎三・首藤新一「北海道畑作地帯における畑作複合養豚の実態」北農試技連資料41号 1～84(1968)
28. 農林省農林水産技術会議「地域標準技術体系・畜産No.17畑作複合養豚技術体系」140(1969)
29. 所和暢・黒沢不二男・米田裕紀「寒地養豚の冬季生産性低下防止技術実用化技術レポートNo.31」農林省農林水産技術会議(1976)
30. ———「北海道上川郡愛別町における第2次構造改善計画について」全国農業構造改善協会C R—762 84(1977)

31. 北海道農業試験場「経営試験農場成績の分析比較」北農試報告41号(1866)
32. 北海道「北海道庁勸業年報」北海道庁第2部 1~19(1888~1906)
33. 北海道農会「北海之殖産」(1891)
34. 北海道畜産協会「畜産雑誌」1巻1号(1908)
35. 北海道畜産協会「畜産協会報」4巻2号(1905)
36. 東北帝国大学農科大学農学第2講座「東北帝国大学農科大学第2農場設計書」(1913)
37. 北海道庁「産業調査報告書」第4巻其の1・2(1915)
38. 北海道庁「北海道畜産一斑」(1918)
39. 北海道畜産協会「畜産雑誌」8~9号(1919~1920)
40. 中央畜産会「畜産と畜産工芸」第9巻1号・第10巻12号(1923・1924)
41. 北海道畜産協会「畜産雑誌」25年12号(1928)
42. 北海道庁産業部「外人農家農業経営法」(1928)
43. 農林省畜産局「有畜農業調査事例」畜産彙報25号(1929)
44. 北海道庁「北海道畜産統計(昭和5年)」(1930)
45. 農林省畜産局「本邦の養豚」(1930)
46. 北海道畜産協会「畜産雑誌」34年12号(1936)
47. 「有畜農業十講」北海道青年農業叢書18編(1936)
48. 北海道畜産協会「畜産雑誌」32年9号(1936)
49. 北海道庁「北海道畜産統計」(1936)
50. 北海道庁経済部「養豚統計」(1939)
51. 北海道内務部「北海道統計」(1933~1944)
52. 北海道庁「北海道概況」12年版(1937)
53. 帝国畜産会「食肉の配給統制に就て」(1941)
54. 飼料配給株式会社「飼料綜覧」(1943)
58. 農林省「農林省年次統計表」第40次~53次(1967~1979)
59. 北海道庁「北海道統計書」(1950)
60. 北海道庁「北海道概況」(1950)
61. 北海道指導農協連「北海道農村の養豚経営」北指連資料120号((1951)
62. 北海道指導農協連「北海道酪農と養豚」北指連資料133号(1951)
63. 北海道農協中央会「北海道有畜経営事例集(第2集)——中小家畜を主とした集团的有畜経営事例——」(1955)
64. 北海道農務部農業改良課「農業技術普及資料」(1963)
65. 滝川畜試「北海道における養豚事情」滝畜試企画資料No16(1965)
66. 北海道新聞社「北海道百年<中>」(1967)
67. 中川渡・三田保正「豚肉の需給と価格変動」道立総研資料(1970)
68. 滝川畜試「寒地における豚の飼養管理技術の体系化に関する試験」46年度報告書(1972)
69. ホクレン農協連「ホクレン60年史」(1977)
70. 農政調査委員会「改訂日本農業基礎統計」(1977)
71. 旭川市養豚農協「あさひかわー養豚の風雪」(1977)
72. 渡辺義雄・黒沢不二男他「畑作地帯における複合養豚の経営的評価」滝川畜試研報11号(1974)
73. 北海道庁「北海道農業基本調査報告書」各年次
74. 中央畜産会「畜産」1巻1号(1915)
75. 石藤勝由「北海道食肉名鑑」北海道食肉協議会(1959)
76. 雪印乳業KK「雪印乳業史」第1巻(1960)
77. 北海道養豚会議「養豚会議ニュース」No.1~No.59(1969~1978)
78. 全国養豚協会「養豚だより」23巻8号(1973)
79. 北海道養豚会議「第6回定期総会議案」(1975)
80. 北海道畜産物価格安定基金協会(仮称)「北海道畜産物価格安定基金協会定款(草案)」(1977)
81. 北海道食肉協議会「昭和54年通常総会議案」(1979)
82. Heady, E. O and J. L. Dillon「Agricultural Production Functions 109-119」Iowa State University Press(1961)

83. Bishop C. E. and W. D. Toussaint 「Introduction to Agricultural Analysis 79—81」
John Wiley & Sons Inc (1958)
Production Functions 109—119」 Iowa

Research on Developmental Structure of the Pork Meat Production

by

Fujio KUROSAWA

Summary

The object of this research was on the pork meat — which forms the nucleus of our country's meat consumption — clarifying the necessity of its development in the pork meat market of the each generation the raising skills, the various factors of the economical management, and in the mutual relations between them from two views as, the fixation within the agriculture and the formation of the place of production ; and also, to decide the various plans relating to the stabilization of the pork meat production.

In the first chapter, we have arranged the transfiguration of the factors of the development (from two views as in the demand and supply) of the pork meat production from the Meiji era until today, and concluded that it is to be classified into the next four.

- (1) Period of germination ;
from the beginning until the end of Meiji era.
- (2) Period of subsidiary hog raising ;
from the beginning until the end of Taisho era.
- (3) Period of agriculture possessing livestock ;
from the beginning of Showa era until the period of agricultural administration of the "Fundamental laws of Agriculture"
- (4) Period of the basic orders of the crops and livestock ;
after the "Fundamental laws of Agriculture" until today.

In the second chapter, we analyzed and clarified the circumstances that laid the foundation for the characters of each period, which was clarified in the first chapter, in a way of the history of economical agriculture.

In other words, as one of the agriculture encouragement policy, Meiji government has attempted to increase the meat production by importing breed hogs from various foreign country.

But because their productional skills were in an underdeveloped stage and the unpopularity of the demand, the production was interspersed and lacked in continuance, it has not progressed from the limits of the characteristics of the period of germination.

In the subsidiary hog raising period of the Taisho era, we proved that it was the stage when

the petty breeding of the utilization of the leftovers in town and the residual farm products co-existed.

In the next period of agriculture possessing livestock from the beginning of Showa until the 35th year of Showa, in its first half, about 10 % of all farm houses breed one or two pigs mainly for the production of the manure.

In the later half, accompanied by the strengthening of the provision control, the breeding household and the breeding number of the cattle has tremendously decreased but there was not a big revolution in the breeding skill throughout the whole period.

From the period of basic orders of crop, with the rapid growth of the demand in its background, the decrease of the breeding household and the growth of the breeding scale caused by the increase in the breeding number of the cattle has stimulated the materialization of the development of the breeding management which puts the hog meat production as its base.

Especially, we clarified the breed conversion from a medium size breed to a large size breed, the development of the compound feed and the systematization of the supply, the introduction of the American and Danish style in hog house, the switch over to a mass management method and other reformation of the technical systems and its production improvement by statistical analysis relating to skills, management, location of the market etc, by actual research.

In the third chapter, we classified into periods the pork meat production of Hokkaido which is the representative region of our country's pork-meat production and examined on the background and the relationship of the trend of the raising in each period and the regional progress (development of the propagation) of the raising, clarifying that they match with the trend of the overalls in Japan.

In the fourth chapter, we investigated by actually proving the development of the management of each period within Hokkaido and examined it from the view of the fixation of the raising (pork meat production) by laying emphasis on the economical management like the characteristics and the movement of the pork meat prices that prescribes them.

As of conclusion, considering a matter as a whole, it was clarified that it has reached the stage of the fixation in the period of the basic orders of the crops and livestock.

In the fifth chapter, we clarified the production which supported the pork meat production, the process and the function of the formation of the negotiating relational organization and on parties, and especially we have pointed out the large importance of the system of the agricultural co-operation group in the period of the basic orders of the crops and livestock.

Further more, as a theme for the pork meat production in Hokkaido, we have pointed out the need for having to re-organize the productional structure, keeping in sense the competition between regions and stepping out from the stationary situation called the balance of the supply and demand in Hokkaido.